

令和3年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」
政策研連携研究課題名	食料供給、食料消費の構造的な変化を踏まえた食料安全保障に関する研究
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）
P0	高橋 克也

1 研究の進捗状況等

（購買履歴分析）

個人家計簿データからコロナ前後における消費者の購買行動の構造的な変化を解明した。トイレットペーパーにまつわるパニックを例に、無関係なデマが食料供給に与える影響について固定効果モデルにより検討した。その結果、トイレットペーパーの過大購入者は、パニック指標が高い時期に、本来は無関係な米やカップ麺のような貯蔵可能な食品の支出金額を増加させていることが有意に確認された一方、生鮮食品への影響はあまり見られなかった。

（消費者アンケート調査）

緊急事態宣言下の食生活の実態および意識について、2021年6月および2022年1月に調査を行った。分析では、内食需要が拡大する中で調理済食品に対する意識および消費者像を示すとともに、調理済食品に対して産地や生産者を考慮する消費者の特徴を因子分析および回帰分析から明らかにした。その結果、消費者は調理済食品の選択の際にも産地や生産者に対して配慮する可能性があることが示唆された。

（食品価格動向分析）

主要生鮮野菜品目について、卸売・小売価格の長期的動向を確認し、天候やコロナ要因他、構造変化の有無について確認した。東京都の卸売価格および小売価格について生鮮野菜11品目について、2018年1月から2020年12月の各月上・中・下旬について、対数化した価格をARモデルにより分析したところ、たまねぎ卸売価格に緊急事態宣言中に構造変化が存在することがあきらかになった。

食料供給体制の構造変化および食料安全保障のあり方に関する分析については、今年度の分析結果および委託先との議論も踏まえて、次年度以降に具体化するとともに場合によっては研究計画の見直しをする予定である。